

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	建設関連業の新たな役割と一層の活用の推進		<b>担当部署</b>	土地・建設産業局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H20～		<b>担当課室</b>	建設市場整備課		課長 榎本 健太郎			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	32 建設市場の整備を推進する					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設関連業(測量業、建設コンサルタント、地質調査業)における建設関連業者登録システムの改修・保守等を行い、登録事務の効率化や登録制度を活用する発注者の利便性の向上を図り、もって建設関連業の健全な発展に資することを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	各地方整備局等で実施している建設関連業者の登録・審査事務の効率化と時間短縮、申請者と発注者の利便性向上、セキュリティ確保等を図るため、建設関連業者登録システムの保守等を行う。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	58	35	14	14			
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計	58	35	14	14				
	執行額	28	14	12					
執行率(%)	49%	41%	82%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	・建設関連業者登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率	成果実績	日	63.89	55.22	50.00	44.72		
		達成度	%	-	45	72			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	・申請処理件数(新規・更新等)	活動実績		-	41,853	34,187	-		
		(当初見込み)		(-)	(-)	(-)	34000		
<b>単位当たりコスト</b>	418(円/件)※申請1件あたりのコスト		算出根拠	平成23年度予算額:14,281,000円(X) 平成23年度申請処理件数:34,187件(Y) 単位当たりコスト(X/Y)=418円					
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	7							
	電子計算機借料	7							
計	14								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	建設関連業登録の申請に係る登録事務等において、各地方整備局等が同一のシステムを活用することで登録事務等を迅速に行うとともに、インターネットにより業者情報を提供して消費者取引の安全を図ることは、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	全ての契約にあたり一般競争入札を採用し、競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	建設関連業登録の申請に係る登録事務等において、各地方整備局等が同一のシステムを活用することで登録事務等を迅速に行っているところであり、これらは他の手段と比較しても実効性の高い手段と考える。また、消費者取引の安全を図るためインターネットで業者情報を公開することは他の手段と比較しても実効性の高い手段と考える。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業を行うにあたり、契約方法をすべて一般競争入札とし、競争性を確保している。</li> <li>・また、本事業における成果目標の達成状況をフォローするなどし、効率的な事業執行に留意している。</li> </ul> <p>(平成23年度における成果目標「建設関連業者登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率」の達成率は72%である。)</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	55	平成23年行政事業レビュー	104

国土交通省  
14百万円

建設関連業者の  
登録事務の実施

【一般競争入札】

A. (株)ISTソフトウェア  
8百万円

建設関連業者登録システム運用・保守業務

【一般競争入札】

B. (株)日立キャピタル  
4百万円

建設関連業者登録システム機器のリース  
(H23.4.1～H24.3.31)

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.(株)ISTソフトウェア			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	7.8			
その他	交通費、印刷費	0.1			
計		8	計		0
B.(株)日立キャピタル			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	サーバ等機器の保守	1.9			
物品購入費	サーバ等機器の保守リース料	1.9			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ISTソフトウェア	建設関連業者登録システム運用・保守業務	8	1	97.3

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立キャピタル	建設関連業者登録システム機器賃貸借	4	3	80.7